

米ドル建 複数株価指数参照型 デジタル・クーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)



利率(年率・税引前)

お申込み期間(払込み期間)

① 初回利払日 ▶ **5.50%** ② 以降 ▶ **5.50%** または **0.10%**

2019年12月2日(月)
~12月20日(金)

商品概要

社債の名称	ソシエテ・ジェネラル 2022年12月23日満期 米ドル建 複数株価指数参照型 デジタル・クーポン社債(ノックイン型 期限前償還条項付)
発行会社	ソシエテ・ジェネラル(Moody's:A1、S&P:A) ※格付は、2019年11月28日現在 上記Moody'sおよびS&Pの格付は無登録格付です。目論見書と一緒に綴じております「無登録格付に関する説明書」をご参照ください。
額面金額(申込単位)	10,000米ドル
参照指数	①日経平均株価指数 ②S&P500種指数
発行日	2019年12月20日
条件決定日	2019年12月23日(利息起算日)
当初価格	条件決定日における日経平均株価指数の終値とS&P500種指数の終値(小数点第3位を四捨五入)
行使価格	各参照指数につき、それぞれの当初価格×100.00%
利率評価価格	各利率判定日における日経平均株価指数の終値とS&P500種指数の終値(小数点第3位を四捨五入)
利率(年率、税引前)	初回利払日(利払日:2020年3月23日):年率5.50% 以降、①利率判定日のすべての利率評価価格が利率判定価格以上の場合:年率5.50% ②利率判定日のいずれかの利率評価価格が利率判定価格未満の場合:年率0.10%
利率判定日	2020年6月より、各利払日の10共通予定取引所営業日前
利払日(年4回)	毎年3・6・9・12月の各23日
利率判定価格	各参照指数につき、それぞれの当初価格×85.00%(小数点第3位を四捨五入)
期限前償還条項	各期限前償還判定日における日経平均株価指数の終値とS&P500種指数の終値がそれぞれの期限前償還判定価格以上の場合、直後の利払日に額面金額の100%で期限前償還
期限前償還判定日	各利払日の10共通予定取引所営業日前(満期償還日は除く)
期限前償還判定価格	各参照指数につき、それぞれの当初価格×105.00%(小数点第3位を四捨五入)
ノックイン価格	各参照指数につき、それぞれの当初価格×60.00%(小数点第3位を四捨五入)
ノックイン事由	観察期間中、日経平均株価指数の終値とS&P500種指数の終値のいずれかが一度でもノックイン価格と同等または下回った場合
観察期間	条件決定日の翌予定取引所営業日から最終評価日まで
最終価格	最終評価日における日経平均株価指数の終値とS&P500種指数の終値(小数点第3位を四捨五入)
最終評価日	2022年12月9日(予定、満期償還日の10共通予定取引所営業日前)
営業日	東京、ニューヨークの営業日
満期償還額算出対象指数	最終価格を当初価格で除して得られる数値が最も小さい参照指数
満期償還	①期限前償還がなく、ノックイン事由が発生しなかった場合:額面金額の100%で償還 ②期限前償還がなく、ノックイン事由が発生した場合: (1)すべての参照指数の最終価格がそれぞれの行使価格以上の場合、額面金額の100%で償還 (2)いずれかの参照指数の最終価格が行使価格未満の場合、 $\text{額面金額} \times \left(\frac{\text{満期償還額算出対象指数の最終価格}}{\text{満期償還額算出対象指数の行使価格}} \right)$ の支払にて償還(セント未満四捨五入)
満期償還日	2022年12月23日

~本資料最終頁に記載の「本社債の主なリスクおよび留意事項」を必ずご確認ください~

■ 目論見書のご請求、お申込みは...



香川証券

商号等: 香川証券株式会社
金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号
加入協会: 日本証券業協会

本店営業部 Tel 087-806-3939
三本松支店 Tel 0879-25-2431
池田支店 Tel 0883-72-1185
銀座支店 Tel 03-5550-8125

坂出支店 Tel 0877-46-2970
こびら善通寺支店 Tel 0877-63-3336
高知支店 Tel 088-823-0161
本店ウェルス・マネジメント部 Tel 087-806-1717

丸亀支店 Tel 0877-22-6136
児島支店 Tel 086-474-1800
伊予三島支店 Tel 0896-28-1555

観音寺支店 Tel 0875-25-2151
鳴門支店 Tel 088-685-2121
西条支店 Tel 0897-56-1510

本社債の主なリスクおよび留意事項

本社債への投資をお考えの際には、以下の主なリスク要因をご検討下さい。
以下のリスクの説明および留意事項は目論見書等に記載するものうち一部の要約です。
ご購入の際には目論見書等を必ずご覧の上、お申込み下さい。

【本社債の主なリスク】

■ 元本リスク

本社債は、観察期間中の各参照指数の推移および最終評価日の各参照指数の終値の状況によっては、満期償還金額が額面金額を下回り、損失が生じる可能性があります。また、満期償還金額は額面金額を上回ることはないため、キャピタルゲインを期待して投資すべきではありません。

■ 投資利回りリスク

満期償還金額が額面金額を下回る場合には、本社債の投資利回りがマイナスになる可能性があります。
また、経済環境の変化により、将来、本社債よりも有利な条件の社債が同一の発行会社から発行される可能性があります。

■ 利率変動リスク

本社債の利率は、一定の条件に従って決定されます。場合によっては、低い利率(年0.10パーセント)での運用が継続する可能性があるなど、当初期待した金利収益を得られないことがあります。

■ 期限前償還リスク

本社債は満期償還日より前に期限前償還される可能性があります。期限前償還された償還金額を再投資した場合に、期限前償還されない場合に得られる本社債の利金と同等の利回りを得られない可能性(再投資リスク)があります。

■ 為替変動リスク

外貨建債券は、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外貨建債券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外貨建債券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、売却時あるいは償還時の為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

■ 流動性リスク

本社債は、金利・株式デリバティブ等を内包して組成された仕組債であり、国内において活発な流動市場は確立されておらず、一般の債券に比して流動性(換金性)が劣ります。本社債は、ご購入直後でも評価・算定価格が購入価格を大幅に下回る場合があります。

満期償還前に売却する場合は、多額の解約コストがかかることが予想され、実際の売却価格が発行コストで計算された評価・算定価格以下になり、投資元本を大幅に割込む場合があります。

また、中途売却時には低い流動性(換金性)により、売却価格の提示がすぐにできない場合や、売却ができなくなるおそれがあります。

したがって、本社債に投資しようとする投資家は、満期償還日まで本社債を保有することを前提にご検討ください。

■ 信用リスク

本社債の発行会社の経営・財務の状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格が上下し、中途売却の場合に投資元本を割込むことがあります。さらに、支払能力が悪化した場合には、ご購入直後でも、評価・算定価格や中途売却価格は購入価格を大きく下回ることがあり、中途売却の場合に投資元本を割込むことがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により、元本や利息の支払いの停滞もしくは支払不能の発生または特約による元本の削減等がなされるリスクがあります。

なお、金融機関が発行する債券は、信用状況が悪化して破綻のおそれがある場合などには、発行会社の本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、所管の監督官庁の権限で、債権順位に従って元本や利息の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行会社の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

■ 価格変動リスク

やむを得ない事情により途中売却に踏み切った際に、参照指数の変動、又は金利の上昇により、本社債の価格が下落することによって、損失が生じるおそれがあります。

【留意事項】

■ 手数料など諸費用について

購入にあたっては、購入対価のみをお支払いいただきます。

本社債の償還時にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

■ 本社債のお取引はクーリング・オフの対象にはなりません。

本社債のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用はありません。

お申込みの際は、

- 購入される場合は香川証券までお申込みください。
- 契約締結前交付書面および目論見書等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- お取引に当たっては、外国証券取引口座の開設が必要となります。外国証券取引口座約款を必ずお受け取りください。
- 販売額には限りがありますので、売り切れの際はご容赦ください。

このリーフレットは商品概要をご案内するもので、金融商品取引法上の開示書類ではありません。

日経平均株価指数とは

- 日経平均株価指数とは、日本の株式市場の代表的な株価指数です。
- 東京証券取引所第一部に上場する約2,100銘柄の株式のうち225銘柄を対象にしています。
- 日本経済新聞社がその銘柄を選定し、5秒毎に算出したものを公表しています。
- 日本の景気を判断する上での重要な指標として、日々ニュースや新聞などで取り上げられています。

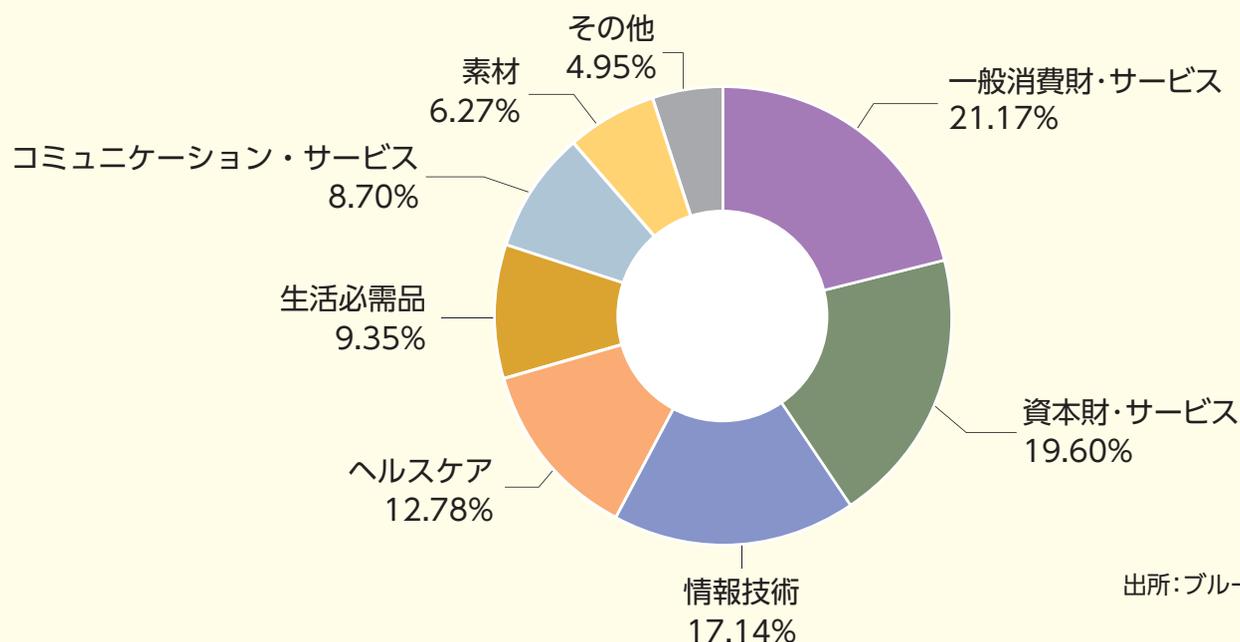
日経平均株価指数の推移

(2009年11月～2019年11月)



出所:ブルームバーグのデータより作成

日経平均株価指数の業種別構成比率(時価総額)



出所:ブルームバーグのデータより作成
2019年11月26日現在

発行体 ソシエテ・ジェネラルについて

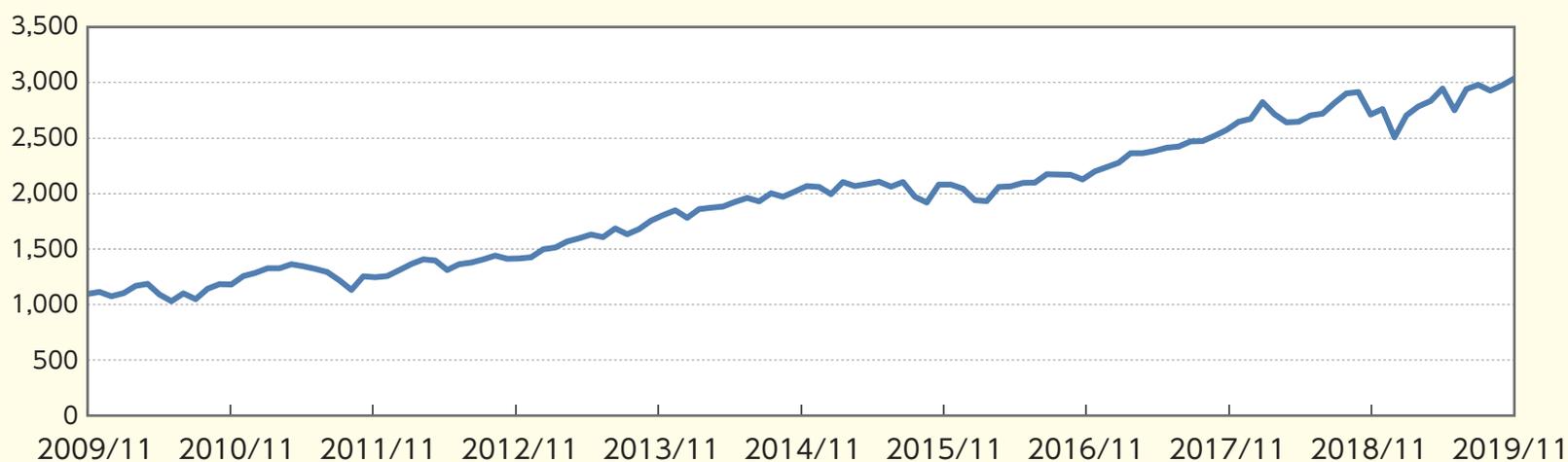
ソシエテ・ジェネラルは、1864年にナポレオン三世の承認のもと設立され、フランス・パリを本拠地としています。2018年12月末現在、約1兆3,094億ユーロの総資産と世界67カ国に総勢147,000人以上の従業員を有するユーロ圏最大級の金融サービスグループです。多角的なユニバーサルバンキングモデルに基づくソシエテ・ジェネラルグループは、強固な財務体質と持続可能な成長を維持する戦略を兼ね備え、世界中の3,100万人のお客さまに金融サービスを提供しています。2018年12月末においては、38億6,400万ユーロのグループ当期純利益を計上し、厳しい環境下でも堅固な決算を達成しています。

S&P500種指数とは

- S&P500種指数とは、米国大型株や米国経済の動向を表す株式指数です。
- ニューヨーク証券取引所(NYSE)、NYSE MKT、NASDAQに上場する銘柄のうち米国の主要産業を代表する500銘柄を対象にしています。
- S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P Dow Jones Indices)がその銘柄を選定し、指数を算出・公表しています。
- 投資運用実績を測定するベンチマークとして、世界中で幅広く利用されています。

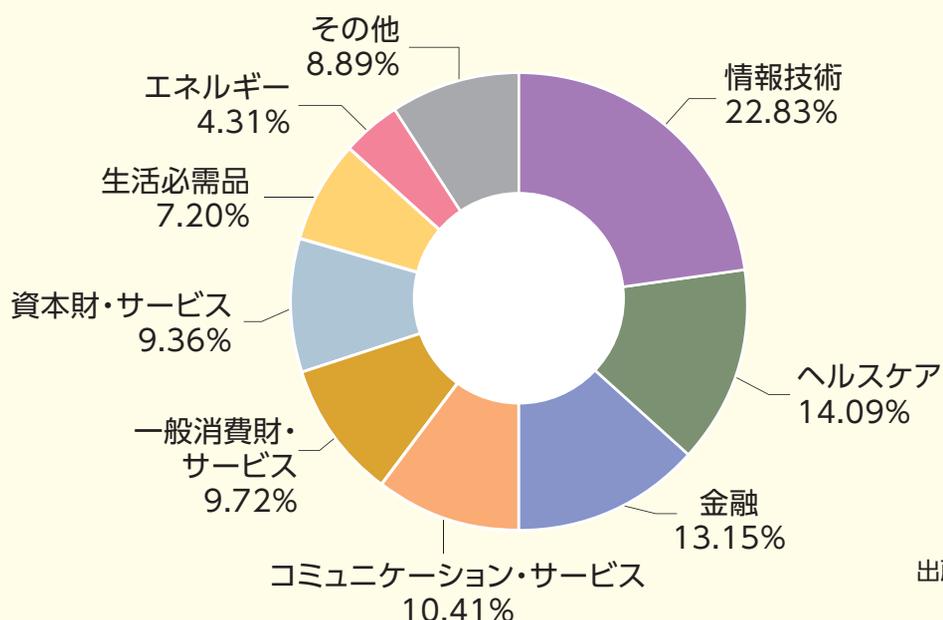
S&P500種指数の推移

(2009年11月~2019年11月)



出所:ブルームバーグのデータより作成

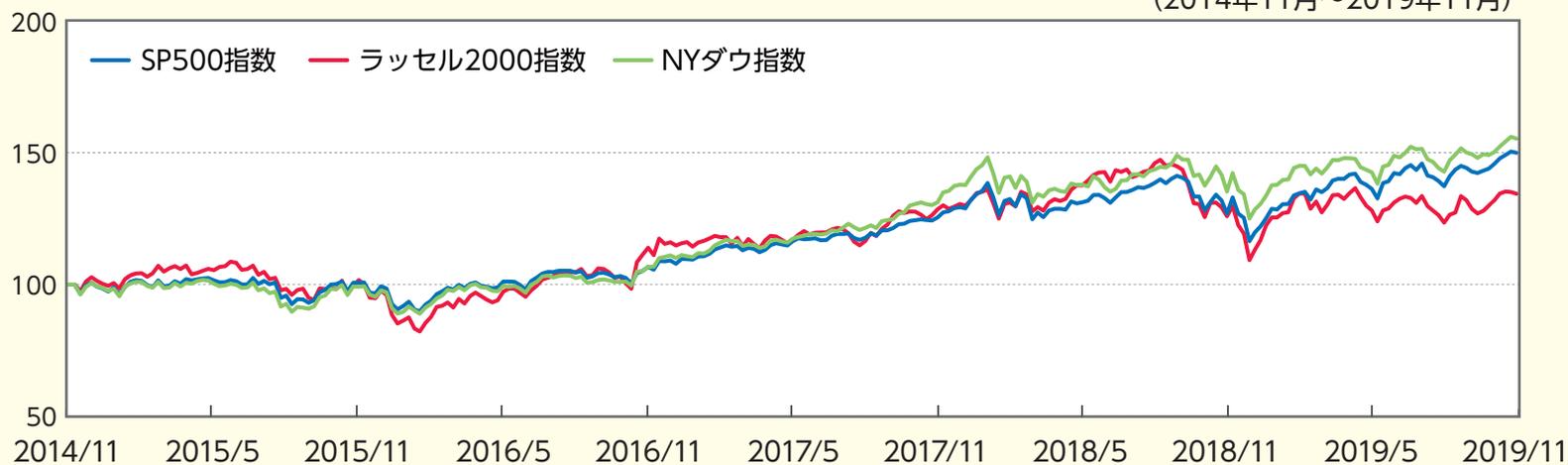
S&P500種指数の業種別構成比率(時価総額)



出所:ブルームバーグのデータより作成
2019年11月26日現在

米国株価指数の推移(週足)(2014年12月5日を100とした場合)

(2014年11月~2019年11月)



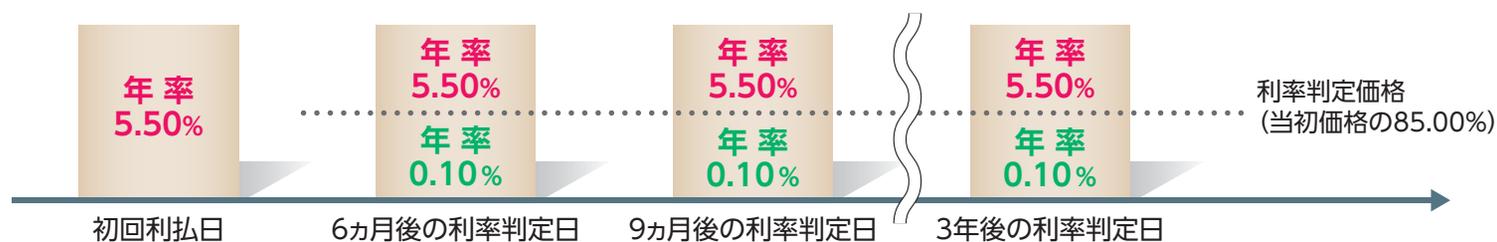
出所:ブルームバーグのデータより作成

利率と判定について

▶ **初回利払日は年率5.50% (税引前) ですが、以降は変動利率となります。**

■ 2回目以降の利払日については、関連する利率判定日の参照指数の終値により適用利率が決定されます。

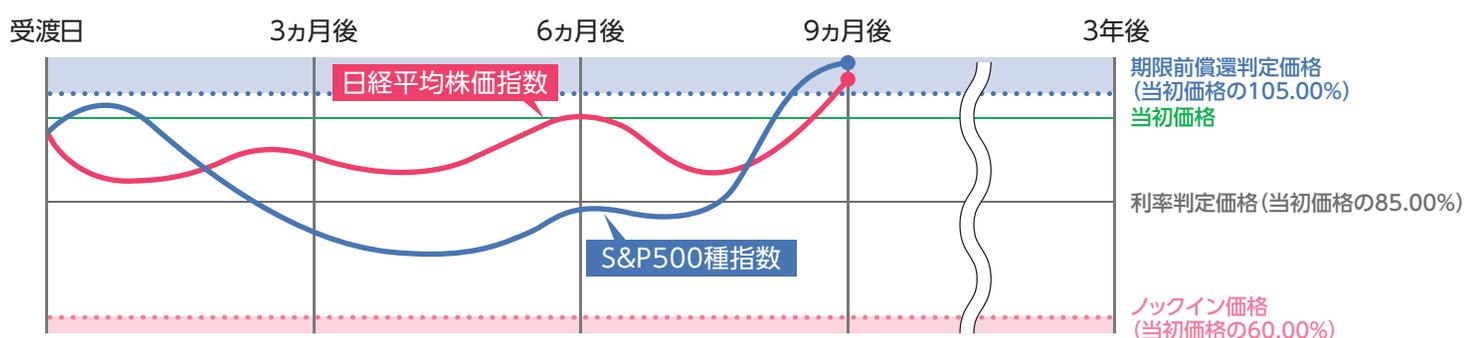
- ① 利率判定日におけるすべての利率評価価格が利率判定価格以上の場合: 年率**5.50%** (税引前)
- ② 利率判定日におけるいずれかの利率評価価格が利率判定価格未満の場合: 年率**0.10%** (税引前)



償還イメージ

ケース 1 期限前償還するケース (ロックイン事由が発生しなかった場合)

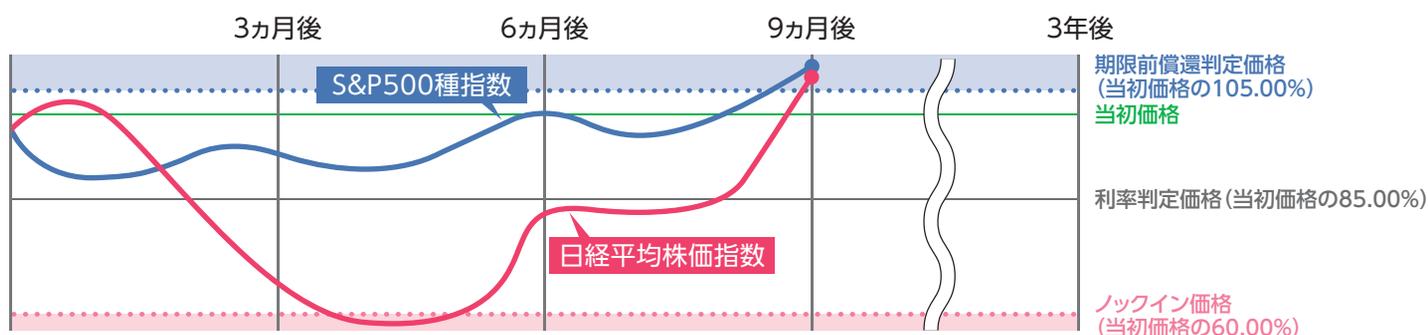
元本確保*



(例) 9ヵ月後の期限前償還判定日の日経平均株価指数の終値とS&P500種指数の終値がいずれも期限前償還判定価格以上であったため、直後の利払日に額面金額の100%が支払われて、期限前償還されます。

ケース 2 期限前償還するケース (ロックイン事由が発生した場合)

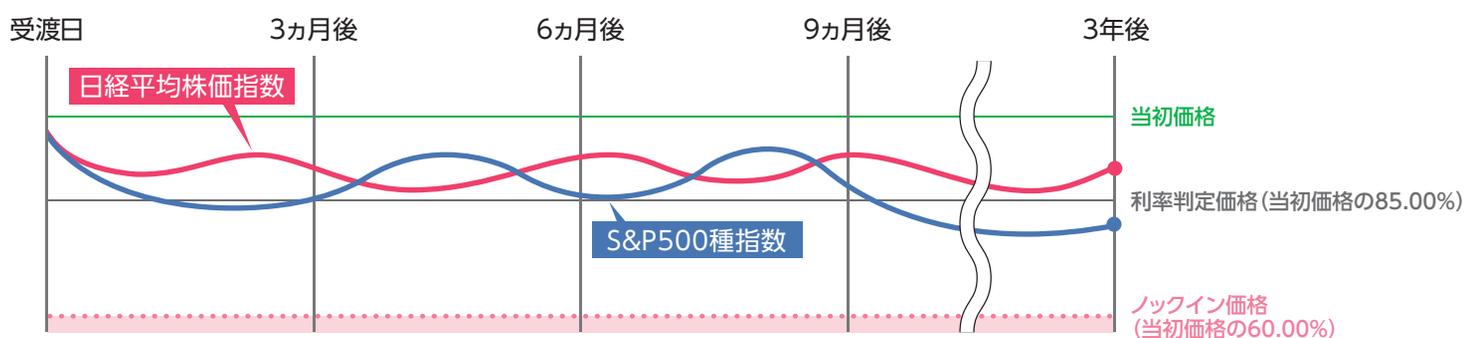
元本確保*



(例) 観察期間中に、日経平均株価指数の終値とS&P500種指数の終値のいずれかが一度でもロックイン価格以下になった場合でも、9ヵ月後の期限前償還判定日の日経平均株価指数の終値とS&P500種指数の終値がいずれも期限前償還判定価格以上であったため、直後の利払日に額面金額の100%が支払われて、期限前償還されます。

ケース 3 満期償還を迎えるケース (ロックイン事由が発生しなかった場合)

元本確保*

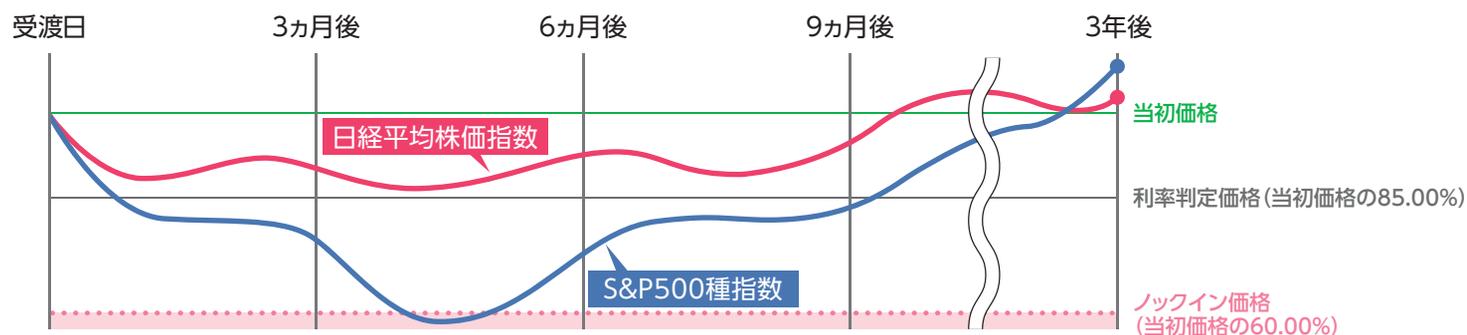


(例) 観察期間中に、日経平均株価指数の終値とS&P500種指数の終値が常にロックイン価格を上回っていたため、額面金額の100%が支払われて、満期償還されます。

※外貨建て債券のため、額面金額100%で償還された場合でも、円貨換算すると元本確保になるとは限りません。

ケース 4 満期償還を迎えるケース(ノックイン事由が発生した場合(1))

元本確保*

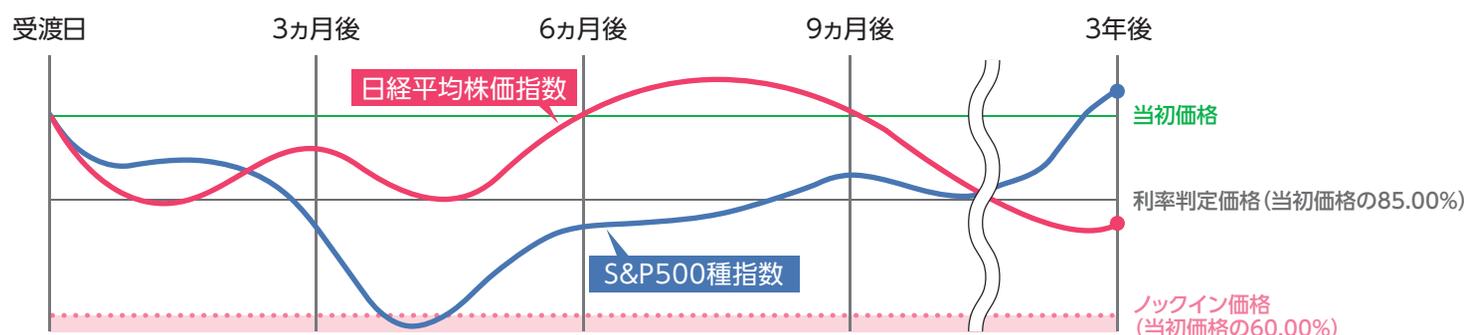


(例) 観察期間中に、日経平均株価指数の終値とS&P500種指数の終値のいずれかが一度でもノックイン価格以下になった場合でも、すべての参照指数の最終価格がそれぞれの行使価格以上であるため、額面金額の100%が支払われて、満期償還されます。

※外貨建て債券のため、額面金額100%で償還された場合でも、円貨換算すると元本確保になるとは限りません。

ケース 5 満期償還を迎えるケース(ノックイン事由が発生した場合(2))

元本割れ



※参照指数の最終価格次第では、満期時の償還金額が投資元本を大幅に下回る可能性があります。

(例) 観察期間中に、日経平均株価指数の終値とS&P500種指数の終値のいずれかが一度でもノックイン価格以下となり、かつ、いずれかの参照指数の最終価格がかかる参照指数の行使価格未満であるため、満期償還日に1券面あたり、以下の計算式で算出された金額が支払われて、償還されます。

$$\text{額面金額} \times \left(\frac{\text{満期償還額算出対象指数の最終価格}}{\text{満期償還額算出対象指数の行使価格}} \right) \quad (\text{セント未満四捨五入})$$

※満期時の償還金額が額面金額を上回ることはありません。

ケース 5 の償還金額の計算

日経平均株価指数が満期償還額算出対象指数となったと仮定します。

なお、最終価格を行使価格で除し、得られる数値のうち最も小さい参照指数が満期償還額算出対象指数になります。当初価格が23,000.00円、最終価格が14,950.00円であったと仮定した場合：

満期償還額算出対象指数	当初価格	最終価格	1券面あたりの償還金額
日経平均株価指数	23,000.00円	14,950.00円	6,500.00米ドル

1券面あたり

$$10,000 \text{米ドル (額面金額)} \times \left(\frac{14,950.00 \text{円 (最終価格)}}{23,000.00 \text{円 (行使価格)}} \right) = 6,500.00 \text{米ドル (セント未満四捨五入)}$$

(上記の価格は本社債の説明のためのものであり、実際の価格とは一切関係ありません)